

目 次

監査基準委員会報告書一覧表	XV
学校法人委員会報告等一覧表	XVI

監 査 編

① 監査基準関係

1. 監査基準〔実施時期にご留意ください。〕	5
【参考】監査基準	35
2. 監査に関する品質管理基準	40

② 私立学校振興助成法監査

〈全 般〉

1. 学校法人監査のあり方に関する提言（日本公認会計士協会）	47
2. 学校法人監査の更なる充実に向けての提言書（学校法人監査問題協議会報告書）	53
3. 東北地方太平洋沖地震による災害に関する学校法人監査の対応について （会長通牒）	56
4. 私立学校振興助成法に基づく監査上の取扱い及び監査報告書の文例 （学校法人委員会実務指針第36号）	59
5. 私立学校振興助成法監査における監査人の独立性チェックリスト （学校法人委員会研究報告第24号）	75
6. 監査基準委員会報告書315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの 識別と評価」を学校法人監査に適用する場合の留意点に関する Q&A （学校法人委員会研究報告第23号）	99
7. 監査基準委員会報告書240「財務諸表監査における不正」を学校法人監査に適用する 場合の留意点（学校法人委員会研究報告第10号）	109
8. 学校法人監査における監査計画書及び意見形成時の監査調書の様式例と記載上の 留意事項（学校法人委員会研究報告第19号）	115

9. 確認及び顧問弁護士への質問に関する Q&A (学校法人委員会研究報告第25号).....	146
10. 銀行残高確認書の返信用封筒の規格について (日本公認会計士協会).....	165
11. ゆうちょ銀行への残高証明書請求について (自主規制・業務本部審理ニュース [No.3])	166
12. 理事者確認書に関する Q&A (学校法人委員会研究報告第14号)	170

〈収 入〉

13. 授業料等の減免に関する会計処理及び監査上の取扱いについて (学校法人委員会報告第30号)	180
14. 授業料等の減免に関する会計処理及び監査上の取扱いについて (学校法人会計問答集 (Q & A) 第1号)	181
15. 寄付金収入に関する実務指針 (学校法人委員会実務指針第39号)	184
16. 寄付金収入・補助金収入に関する留意事項 (学校法人委員会研究報告第31号)	188
17. 寄付金収入等の監査手続 (学校法人委員会研究報告第9号)	192
18. 補助活動事業に関する会計処理及び表示並びに監査上の取扱いについて (学校法人委員会実務指針第22号)	197
19. 学校法人における土地信託の会計処理に関する Q&A (学校法人委員会研究報告第28号)	199

〈支 出〉

20. 人件費関係等について (学校法人委員会研究報告第26号)	209
21. 「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について (通知)」に関する実務指針 (学校法人委員会実務指針第44号)	212
22. 私立大学退職金財団及び私立学校退職金団体に対する負担金等に関する会計処理に関する Q&A (学校法人委員会研究報告第22号)	218
23. 教育研究経費と管理経費の区分に関する Q&A (学校法人委員会研究報告第30号)	221
24. 学校法人における消費税の会計処理及び監査上の取扱いについて (中間報告) (学校法人委員会報告第34号)	223
25. 学校法人会計に関する消費税について (学校法人会計問答集 (Q & A) 第10号)	227

〈資 産〉

26. 固定資産に関する Q&A (学校法人委員会研究報告第20号)	232
27. 学校法人の減価償却に関する監査上の取扱い (学校法人委員会報告第28号)	238
28. 資金運用取引に関する会計処理等について (学校法人会計問答集 (Q & A) 第5号)	243
29. 特定金銭信託の会計処理及び表示について (学校法人会計問答集 (Q & A) 第9号)	245
30. 有価証券の会計処理等に関する Q&A (学校法人委員会研究報告第29号)	246
31. 「リース取引に関する会計処理について (通知)」に関する実務指針 (学校法人委員会報告第41号)	249
32. 「ソフトウェアに関する会計処理について (通知)」に関する実務指針 (学校法人委員会実務指針第42号)	255

〈負 債〉

33. 修学（研修）旅行費預り金の会計処理及び監査上の取扱いについて
（学校会計委員会報告第24号）…………… 260

〈基本金〉

34. 基本金に関する会計処理及び監査上の取扱いについて（その1）
（学校法人委員会報告第32号）…………… 262
35. 基本金に係る実務上の取扱いに関する Q&A（学校法人委員会研究報告第15号）…………… 266

〈計算書類〉

36. 「学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の作成について（通知）」に関する
実務指針（学校法人委員会実務指針第45号）…………… 285
37. 内部取引の表示に関する Q&A（学校法人委員会研究報告第27号）…………… 298
38. 学校法人計算書類の表示に関する研究報告（学校法人委員会研究報告第33号）…………… 300
39. 学校法人の設置する認可保育所等に係る会計処理に関する Q&A
（学校法人委員会研究報告第21号）…………… 310
40. 計算書類の注記事項の記載に関する Q&A（学校法人委員会研究報告第16号）…………… 316

③ 寄附行為等変更認可申請監査

1. 学校法人の寄附行為等の認可申請に係る書類の様式等の告示に基づく財産
目録監査の取扱い（学校法人委員会実務指針第40号）…………… 335

④ 知事所轄法人監査

〈監査・法令・通知等〉

1. 都道府県知事所轄学校法人における学校法人会計基準の実施について（報告）
（学校法人財務基準調査研究会）…………… 347
2. 都道府県知事を所轄庁とする学校法人における学校法人会計基準の運用
について（通知）（昭48.2.28 文管振第53号）…………… 348
3. 学校法人会計基準の一部改正について（通知）（昭62.8.31 文高法第232号）…………… 348
4. 「小規模法人における会計処理等の簡略化について（報告）」について（通知）
（昭49.3.29 文管振第87号）…………… 349
5. 個人立幼稚園の会計処理に関する実務問答集（中間報告）（学校法人委員会）…………… 360
6. 学校法人会計基準の処理標準（記載科目）の改正等について（通知）（小・中・高法人対象）
（昭56.11.2 56総学二第284号東京都）…………… 364
7. 学校法人会計基準の処理標準（記載科目）の改正等について（通知）（幼稚園法人対象）
（昭56.11.2 56総学二第284号東京都）…………… 370
8. 施設型給付費を受ける幼稚園のみを設置する学校法人等の監査上の留意事項及び監査報告
書の文例（学校法人委員会研究報告第32号）…………… 377

9. 知事所轄学校法人会計Q&A—東京都の事例を中心として— (日本公認会計士協会東京会)	388
10. 学校法人への寄附または譲渡—個人の税務の取扱いについて— (日本公認会計士協会東京会)	398
11. 学校法人経営診断書 (日本公認会計士協会東京会)	404
12. 審査を実施しない場合の自己点検チェックリスト (品質管理基準委員会研究報告第1号) ..	461

⑤ 有価証券発行学校法人監査

1. 有価証券発行学校法人監査における監査報告書及び理事者確認書について (学校法人委員会実務指針第43号)	473
2. 有価証券発行学校法人が行う会計処理に関する実務対応について (学校法人委員会研究報告第18号)	483

⑥ その他

〈研究報告等〉

1. 予算制度と監査・予算原則・予算監査 (日本会計研究学会)	495
2. 学校法人の予算制度に関する報告 (第1号～第4号) について (学校法人財務基準調査研究会)	509
3. 学校法人会計基準見直しに係る提言 (日本公認会計士協会)	513
4. 受託事業等の会計処理に関するQ&A (学校法人委員会研究報告第5号)	516
5. 学校法人監査手続指示書 (学校法人委員会研究報告第1号)	519
6. 学校法人の合併又は学校の分離に係る会計処理について (中間報告) (学校法人委員会研究報告第7号)	553
7. 計算書類の様式等のチェックリスト及び科目別のチェックリスト (学校法人委員会研究報告第8号)	561
8. 委託審査制度における審査資料の様式例 (学校法人委員会研究報告第11号)	577
9. 学校法人における事業報告書の記載例について (学校法人委員会研究報告第12号)	596
10. キャッシュ・フロー計算書導入に係る提言 (学校法人委員会研究報告第13号)	614
11. 学校法人の監査人と監事の連携のあり方等について (学校法人委員会研究報告第17号)	619
12. 学校法人会計基準改正に伴う相談回答事例 (学校法人委員会研究資料第1号)	626
13. 学校法人監査における監査人の対応について (業務本部審理情報 [No.26])	631

① 公認会計士法等

1. 公認会計士法・同施行令（抄）・同施行規則	637
2. 会則（抄）（日本公認会計士協会）	689
3. 倫理規則（日本公認会計士協会）	690
4. 法定監査関係書類等提出細則（抄）（日本公認会計士協会）	712
5. 法定監査関係書類等提出細則の様式を定める内規（日本公認会計士協会）	714
6. 学校法人監査契約書及び学校法人監査約款のひな型（日本公認会計士協会）	756

② 学校法人会計

1. 学校法人会計基準（昭46.4.1 文部省令第18号）	799
2. 学校法人会計基準の一部改正について（通知）（昭62.8.31 文高法第232号）	838
3. 「恒常的に保持すべき資金の額について」の改正について（通知） （平25.9.2 25高私参第9号）	842
4. 学校法人会計基準の一部改正について（通知）（平17.5.13 17文科高第122号）	844
5. 学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の作成について（通知） （平17.5.13 17高私参第1号）	846
6. 学校法人会計基準の一部改正について（通知）（平25.4.22 25文科高第90号）	852
7. 学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の作成について（通知） （平25.9.2 25高私参第8号）	853
8. 「学校法人会計基準の改正に関する説明会」への質問回答集（文部科学省）	862
9. 大学の附属病院に係る計算書類の記載方法について（通知） （平25.11.27 25高私参第15号）	866
10. 資金収支内訳表について（通知）（昭47.4.26 文管振第93号）	867
11. 資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について（通知）（昭55.11.4 文管企第250号）	868
12. 学校法人会計基準の一部改正について（通知）（平6.7.4 文高法第73号）	878
13. 学校法人計算書類記載要領について（報告）（学校法人財務基準調査研究会報告）	879
14. 日本私学振興財団法附則第14条第1項に規定する会計年度等を定める 政令および学校法人会計基準の制定について（通知）（昭46.5.10 文管振第69号）	882
15. 私立大学の入学手続時における学生納付金の取扱いについて（通知） （昭50.9.1 文管振第251号）	886
16. 財務計算に関する書類及び収支予算書の届出について（通知） （昭51.4.8 文管振第158号）	887

17. 大学、短期大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校の入学辞退者に対する 授業料等の取扱いについて（通知）（平18.12.28 18文科高第536号）	889
18. 「教育研究経費と管理経費の区分について（報告）」について（通知） （昭46.11.27 雑管第118号）	890
19. 「図書の会計処理について（報告）」について（通知）（昭47.11.14 雑管第115号）	893
20. リース取引に関する会計処理について（通知）（平20.9.11 20高私参第2号）	894
21. ソフトウェアに関する会計処理について（通知）（平20.9.11 20高私参第3号）	897
22. 退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について（通知） （平23.2.17 22高私参第11号）	898
23. 「基本金設定の対象となる資産及び基本金の組入れについて（報告）」に ついて（通知）（昭49.2.14 文管振第62号）	901
24. 基本金明細表（第4号基本金関係）等の記載例（昭62 文部省）	903
25. 学校法人会計基準に基づく基本金組入れについて（平8.2.6 8高法第1号）	908
26. 学校法人における消費税法の一部改正に伴う入学金、施設設備費等の 取扱いについて（通知）（平3.6.6 文高行第195号）	909

③ 学校法人監査

1. 文部科学大臣を所轄庁とする学校法人が文部科学大臣に届け出る財務計算に関する書類に 添付する監査報告書に係る監査事項を指定する等の件（平27.3.30 文科告第73号）	913
2. 平成27年度以後の監査事項の指定について（通知）（平27.3.30 26文科高第1120号）	914
3. 学校法人の寄附行為等の認可申請に係る書類の様式等（平6.7.20 文告第117号）	916

④ 私学助成

1. 私立学校振興助成法・同施行令	963
2. 私立学校振興助成法等の施行について（昭51.4.8 文管振第153号）	968

⑤ 学校法人

1. 私立学校法・同施行令・同施行規則	973
2. 改正私立学校法Q & A（文科省・改正私立学校法説明会資料）	998
3. 私立学校法改正Q & A（令和元年10月10日版）（文科省・改正私立学校法説明会資料）	1007
4. 学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に 関する政令等の施行について（通知）（令元.9.27 元文科高第518号）	1019
5. 私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う財務情報の公開等に ついて（通知）（平16.7.23 16文科高第304号）	1040
6. 私立学校法の一部を改正する法律等の施行について（通知） （平16.7.23 16文科高第305号）	1050

7. 文部科学大臣の所轄に属する学校法人の行うことのできる収益事業の種類を定める件(昭25.11.8 文告第68号)	1054
8. 文部科学大臣所轄学校法人が行う付随事業と収益事業の扱いについて(通知)(平21.2.26 20文科高第855号)	1055
9. 学校法人の寄附行為等の認可申請に係る書類の様式等の一部改正について(通知)(平16.12.21 16文科高第681号)	1058
10. 学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準(平19.3.30 文科告第41号)	1059
11. 学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準等の改正について(通知)(平19.4.26 19文科高第91号)	1071
12. 学校法人寄附行為作成例(昭38.3.12 私大審議会決定)	1073
13. 学校法人の管理運営の適正確保について(昭58.7.29 文管企第207号)	1079
14. 学校法人運営調査における経営指導の充実について(通知)(平30.7.30 30文科高第318号)	1080
15. 学校法人の出資による会社の設立等について(通知)(平13.6.8 13高私行第5号)	1089
16. 学校法人の出資による会社の設立等に伴う財務計算に関する書類の作成について(通知)(平14.1.7 13高私参第1号)	1090
17. 出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(抄)	1091
18. 学校債について(昭29.10.13 文部省)	1092
19. 学校債の発行について(通知)(平13.6.8 13高私行第4号)	1093
20. 私立大学医・歯学部における入学に関する寄附金の收受等の禁止及び入学者選抜の公正確保等について(通知)(昭52.9.7 文管企第230号)	1094
21. 学校法人における寄付金等及び教材材料等の取扱いの適正確保について(通知)(平27.3.31 26高私参第9号)	1095
22. 私立大学における入学者選抜の公正確保等について(通知)(平14.10.1 14文科高第454号)	1096
23. 学校法人における会計処理等の適正確保について(通知)(平27.12.24 27高私参第13号)	1098
24. 日本私立学校振興・共済事業団を通じた受配者指定寄附金制度の拡充について(通知)(平10.3.23 文高行第360号)	1099
25. 新入生またはその保護者が学校法人に対して任意に支出する寄附金について(通知)(平10.4.16 文高行第367号)	1101
26. 「新入生またはその保護者が学校法人に対して任意に支出する寄附金について(通知)」に関するQ & A(平10.5 私大協会「教育學術新聞」第1892号)	1103
27. 日本私立学校振興・共済事業団を通じた受配者指定寄附金制度の拡充について(通知)(平11.5.24 文高行第58号)	1105
28. 日本私立学校振興・共済事業団を通じた受配者指定寄付金制度の改善について(通知)(平16.3.29 15文科高第912号)	1106
29. 個人情報の保護に関する法律	1107
30. 学校における生徒等に関する個人情報の適正な取扱いを確保するために事業者が講ずべき措置に関する指針(平16.11.11 文科告第161号)	1121

31. 学校法人における資産運用について（通知）（平21.1.6 20高私参第7号）	1123
--	------

⑥ 学校教育

1. 学校教育法・同施行令（抄）・同施行規則（抄）	1127
---------------------------	------

⑦ 設 置

1. 大学設置基準	1161
2. 学校法人による保育所の設置について（平12.12.28 12高行第6号）	1180
3. 学校法人の設置する認可保育所の取扱いについて（通知） （平14.7.29 14文科高第330号）	1181
4. 保育所の設置認可等について（平12.3.30児発第295号）	1182

⑧ 有価証券発行学校法人

1. 有価証券発行学校法人の財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則	1189
--------------------------------------	------

⑨ 税務関係

1. 所得税法（抄）・同施行令（抄）・同施行規則（抄）	1221
2. 所得税基本通達（抄）	1223
3. 法人税法（抄）・同施行令（抄）・同施行規則（抄）	1224
4. 法人税基本通達（抄）	1233
5. 租税特別措置法・同施行令・同施行規則＝法人税法の特例（抄）	1244
6. 消費税法（抄）・同施行令（抄）・同施行規則（抄）	1246
7. 消費税法基本通達（抄）	1260
8. 収益事業を営む公益法人等の申告納税について（通知）（昭55.3.14 文管2の5号）	1262
9. 租税特別措置法第40条第1項後段の規定に基づく国税庁長官の非課税承認を 受けるための申請手続の取扱いについて（通知）（平13.7.2 13文科高第262号）	1263
10. 文部科学大臣所轄学校法人への現物寄付に係る租税特別措置法第40条 第1項後段の規定に基づく国税庁長官の非課税承認を受けるための 要件の緩和等について（通知）（平15.4.28 15文科高第103号）	1264
11. 学校法人に対する個人からの寄附に係る所得税の税額控除制度の導入等の 税制改正について（通知）（平23.7.11 23文科高第385号）	1266
12. 私立大学が行う受託研究に係る法人税の非課税措置に関する税制改正について（通知） （平29.4.3 29文科高第10号）	1273

10 その他の参考法令等

1. 寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件（抄） 1277
2. 私立大学における受託研究について（通知）（平14.4.4 14文科高第26号） 1278
3. 構造改革特別区域法（抄）・同施行令（抄） 1282
4. 文部科学省関係構造改革特別区域法施行規則（抄） 1293
5. 登録免許税法（抄） 1296
6. 組合等登記令 1298